



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1994 URL <https://www.t-cw.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 高橋 武治  
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員管理部長(氏名) 市川 尚 TEL 03-3271-1711  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	6,961	28.2	457	60.8	519	46.9	326	100.0
2023年12月期第3四半期	5,431	△1.5	284	83.6	353	65.3	163	3.4

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 335百万円( 88.3%) 2023年12月期第3四半期 177百万円( 14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	40.03	—
2023年12月期第3四半期	19.37	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	13,678	10,761	78.7	1,331.13
2023年12月期	12,709	10,701	84.2	1,293.18

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 10,761百万円 2023年12月期 10,701百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2024年12月期	—	10.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	26.8	550	54.6	610	35.9	400	32.5	48.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	9,553,011株	2023年12月期	9,553,011株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	1,468,264株	2023年12月期	1,277,864株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	8,166,263株	2023年12月期3Q	8,436,466株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、ロシア・ウクライナ戦争やイスラエル・ハマス戦争の長期化の影響や円安継続により、インフレが続いており、そこに建設業、運輸業の働き方改革による労働力不足の深刻度が急速に増すため、すべてにわたりコスト上昇が見込まれ、相当なインフレが起こることが予想されます。

このような状況の下、当建設業界におきましては、ゼネコン及びその協力会社である当社は受注時採算の低いところに加え資材高、人手不足によるコストアップが重なりました。当社は厳しい環境下、大型物件の着工もあり前第3四半期連結累計期間比売上を伸ばしつつ、オペレーションの効率化や精算時の交渉を丁寧にして、収益の改善に努めています。

プールを手掛けるアクア事業では、引き続き主力である学校やスポーツクラブに加え、老朽化したプール施設のリニューアル工事等の拡大を図っております。インバウンド復活でホテルのプールが増加傾向にあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社企業グループの業績は売上高69億61百万円(前年同四半期比28.2%増)、営業利益4億57百万円(前年同四半期比60.8%増)、経常利益5億19百万円(前年同四半期比46.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億26百万円(前年同四半期比100.0%増)となりました。なお、受注高は57億55百万円(前年同四半期比13.0%減)、受注残高は77億58百万円(前連結会計年度比13.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①PCカーテンウォール事業

当セグメントの売上高は63億90百万円(前年同四半期比29.7%増)、セグメント利益は4億32百万円(前年同四半期比71.7%増)となりました。なお、売上のトレンドに季節性はありませぬ。

#### ②アクア事業

当セグメントの売上高は5億23百万円(前年同四半期比14.2%増)、セグメント利益は26百万円(前年同四半期比17.4%減)となりました。

#### ③その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

当セグメントの売上高は46百万円(前年同四半期比1.0%減)、セグメント損失は2百万円(前年同四半期は0百万円のセグメント損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は136億78百万円と前連結会計年度末と比較して9億68百万円の増加となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が27億67百万円増加し、現金預金が16億77百万円減少したことによるものであります。

#### ②負債の状況

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は29億16百万円と前連結会計年度末と比較して9億7百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が1億88百万円、電子記録債務が3億円及び長期借入金が2億44百万円増加したことによるものであります。

#### ③純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は107億61百万円と前連結会計年度末と比較して60百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1億62百万円及び自己株式が1億10百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月9日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,645,746	968,221
受取手形・完成工事未収入金等	3,584,308	6,351,331
電子記録債権	596,929	611,774
未成工事支出金	384,183	336,097
その他の棚卸資産	108,472	112,879
その他	64,082	95,331
貸倒引当金	△625	-
流動資産合計	7,383,097	8,475,635
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	542,834	515,456
土地	1,757,455	1,757,455
その他（純額）	748,737	640,903
有形固定資産合計	3,049,027	2,913,815
無形固定資産	82,696	75,851
投資その他の資産		
投資有価証券	208,827	221,245
保険積立金	1,111,663	1,120,066
投資不動産（純額）	35,481	27,554
退職給付に係る資産	156,258	163,040
その他	688,490	686,855
貸倒引当金	△5,617	△5,687
投資その他の資産合計	2,195,103	2,213,075
固定資産合計	5,326,827	5,202,742
資産合計	12,709,925	13,678,377
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	463,399	558,700
電子記録債務	200,757	501,107
短期借入金	535,000	723,000
未払法人税等	85,545	151,666
未成工事受入金	31,165	24,854
賞与引当金	50,094	126,385
その他の引当金	48,542	23,497
その他	210,618	186,351
流動負債合計	1,625,122	2,295,562
固定負債		
長期借入金	144,000	388,000
役員退職慰労引当金	152,612	166,249
その他	86,976	66,753
固定負債合計	383,589	621,003
負債合計	2,008,711	2,916,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	7,762,232	7,925,162
自己株式	△470,564	△581,017
株主資本合計	10,675,030	10,727,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,182	34,304
その他の包括利益累計額合計	26,182	34,304
純資産合計	10,701,213	10,761,812
負債純資産合計	12,709,925	13,678,377

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,431,113	6,961,037
売上原価		
完成工事原価	4,495,127	5,821,300
売上総利益		
完成工事総利益	935,986	1,139,736
販売費及び一般管理費	651,817	682,707
営業利益	284,168	457,028
営業外収益		
受取利息	236	261
受取配当金	1,836	1,762
補助金収入	-	10,913
投資不動産賃貸料	2,030	6,175
受取家賃	7,752	8,274
鉄屑売却収入	46,986	29,756
貸倒引当金戻入額	1,235	555
その他	15,289	11,857
営業外収益合計	75,366	69,555
営業外費用		
支払利息	2,572	3,400
不動産賃貸費用	743	2,272
その他	2,627	1,503
営業外費用合計	5,943	7,176
経常利益	353,591	519,408
特別損失		
固定資産除却損	795	347
減損損失	-	7,840
特別損失合計	795	8,188
税金等調整前四半期純利益	352,796	511,219
法人税、住民税及び事業税	137,731	207,910
過年度法人税等	44,871	-
法人税等調整額	6,778	△23,577
法人税等合計	189,381	184,333
四半期純利益	163,414	326,886
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,414	326,886

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	163,414	326,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,521	8,121
その他の包括利益合計	14,521	8,121
四半期包括利益	177,936	335,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,936	335,008



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	244,043千円	223,992千円

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,925,305	458,663	5,383,968	47,144	5,431,113	—	5,431,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,925,305	458,663	5,383,968	47,144	5,431,113	—	5,431,113
セグメント利益又はセグメント損失(△)	251,966	32,659	284,625	△457	284,168	—	284,168

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,390,405	523,936	6,914,342	46,694	6,961,037	—	6,961,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,390,405	523,936	6,914,342	46,694	6,961,037	—	6,961,037
セグメント利益又はセグメント損失(△)	432,605	26,990	459,596	△2,567	457,028	—	457,028

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

高橋カーテンウォール工業株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人  
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 辻 田 武 司  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 田 英 二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。